

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業委員会事務局 農地係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地制度実施円滑化事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名
会計区分	一般会計			
予算の事業名	一般事務経費			
事業コード(大-中-小)	15	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	①豊か農林水産業のまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興		
	具体的な施策と内容	(5)農村環境の整備		
根拠法令、要綱等				
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input checked="" type="radio"/> 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) <input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	農業委員会	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	農地の面的集積の推進、遊休農地解消の強化など平成21年の農地法改正により、農業委員会の果たす役割が重要になったため、農業委員会の機能が十分に発揮されるよう実施する。
	内容 (手段、手法等)	農業委員会総会議事録を専門業者に委託することにより、作成までの時間が短縮され、議事録の縦覧及び公表が迅速に行われる。			
事業開始時点からこれまでの状況変化等					

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	260	370	370	370	370	
	事業費(直接経費)	千円	0	260	370	370	370	370	
	財源内訳	国・県支出金	千円		190	292	292	292	292
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		70	78	78	78	78	
概算人件費(正規職員)	千円	0	70	70	70	70	70		
	正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 議事録作成所要時間	総会議事録作成を業者委託したことにより、時間短縮が図られる。議事録作成所要時間を指標として設定した	H		60	60	60	60	60
	②								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 農業委員会が、農地の面的集積や遊休農地解消の強化などへの 取り組むためにも事業実施が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 議事録作成を委託することで時間短縮ができる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 全部委託であり、検討の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 農業委員会議事録を専門業者に委託することで、時間短縮が図られ、農地の面的集積や遊 休農地解消の強化への取り組みを進めるためにも、引き続き実施する必要がある。

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		改革改善による期待成果																							
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------